



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月28日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL https://www.dmgmori.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2020年5月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益(△損失)合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	87,255	△27.6	3,272	△68.6	1,261	△85.7	87	△98.6	128	△97.9	△9,840	—
2019年12月期第1四半期	120,586	5.9	10,417	70.9	8,845	78.6	6,380	116.8	6,191	120.6	7,784	—

	基本的1株当たり 四半期利益(△損失)	希薄化後1株当たり 四半期利益(△損失)
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△1.13	△1.13
2019年12月期第1四半期	48.74	48.58

(注)・当第1四半期の四半期包括利益(△損失)合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。
 ・1株当たり四半期利益(△損失)については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	505,324	114,427	110,270	21.8	894.62
2019年12月期	524,606	127,807	124,006	23.6	1,008.36

(注)親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00 ～20.00	20.00 ～30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000 ～340,000	△34.1 ～△30.0	5,000 ～10,000	△86.6 ～△73.2	未定	—	未定

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円と想定しております。
- ・2020年12月期の連結業績予想については、EU、米州、中国、東南アジアなど当社の主要事業地域においてビジネス上の渡航制限などが解除されること、また、COVID-19に対するワクチンなどの開発が進み、現状以上の混乱などが生じないことを前提といたします。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	125,953,683株	2019年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	3,015,903株	2019年12月期	3,295,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	122,771,201株	2019年12月期1Q	121,637,406株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2019年12月期 1,825,400株、2020年12月期1Q 1,668,100株）。また、同信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年12月期1Q 2,230,525株、2020年12月期1Q 1,771,950株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年5月28日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は87,255百万円(726,520千EUR)、営業利益は3,272百万円(27,245千EUR)、税引前四半期利益は1,261百万円(10,502千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は128百万円(1,073千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2020年1月から3月の期中平均レート120.1円で換算しております。)

当社は、工作機械メーカーから機械加工の全プロセスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダへの進化を遂げており、事業戦略として、5軸・複合加工機やアディティブマニファクチャリング(積層造形技術)機(以下、「AM機」)をプラットフォームとした自動化・デジタル化の促進を掲げております。当社はNTTコミュニケーションズ株式会社及びKDDI株式会社と連携して、工場内でのワーク搬送ロボットの自動走行や人工知能(AI)を利用した切屑除去など、5Gを駆使した新たなソリューションの開発実験を進めております。お客様は、ポータルサイト「my DMG MORI」を通じて、保有機のメンテナンス情報や稼働率を確認できる他、オペレーター教育や遠隔での修理復旧サポートなどを依頼することができます。オペレーター教育に関しては今年夏に「DMG森精機 デジタルアカデミー」が始動予定であり、いつでも学習可能なeラーニング形式と従来からの加工実習形式を併用することで学習効率を高めます。また、アプリ作成プラットフォームTULIPを活用することで、製造現場のオペレーターは、作業手順書の作成から機器のモニタリングまで実現するアプリをプログラミングの専門知識を用いずに簡単に作成して生産性の向上を図ることができ、既に導入済みの当社工場でも大きな成果を上げております。加えて、2020年代は加工と計測とが1台で完結する機内計測が進化する時代になると見据えており、カメラやレーザなどの非接触計測技術の工作機械への活用を念頭に、高い技術を保有する企業との提携を進めます。当社と株式会社ニコンは、当社機のオプション仕様である非接触計測システムに同社製のレーザスキャナを搭載して販売することに合意いたしました。同社から計測やカメラ技術の提供を受けることで、より高精度でデジタル化を加速させる工作機械の開発に繋がります。

技術面につきましては、超短パルスレーザ(フェムト秒レーザ)による微細加工を機械加工後の加工物にほどこすことへの需要の高まりを背景に、フランスのGL0photonics SASに資本参加し、フェムト秒レーザ伝送技術の共同研究開発を進めております。今後も市場の変化にいち早く対応し、社会に貢献できる新製品を開発いたします。

販売面では、世界的なCOVID-19の拡大により、世界各地での展示会への出展並びに自社展示会の開催を見合わせております。お客様に当社の最先端技術を直接体験していただく場としては、5月に開催を予定しておりました伊賀事業所でのイノベーションデーに代わり、6月から12月にかけての毎週金曜日に「テクノロジーフライデー」と称する毎回少人数のイベントを開催予定です。また、当社は、紙のカタログや実機の見学だけでは十分に披露しきれない性能や投資効果を分かりやすくお客様に伝えるため、フルCGと4K映像を組み合わせた超高精細な製品紹介動画を多数制作しております。さらに、オンライン会議システムを活用し、出荷前の工作機械やシステムに取り付けた複数のカメラ映像をリアルタイムでお客様にご確認いただく「デジタル立ち会い」を開始いたしました。当社は、引き続きデジタルソリューションを最大限活用し、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

当社は、社員の健康を最優先事項として迅速な対策を行っております。在社時間の制限や有給休暇の取得率の徹底的なモニタリングによって、全社員の心身ともに充実した生活を後押ししております。また、感染症予防の観点から、日本国内では全拠点で公共交通機関を利用した出社を禁止して在宅勤務の導入を進め、テレビ会議システムの活用や社内教育の配信などによって遠隔地での円滑な業務遂行を支援しております。環境保護の取組として、欧州のDMG MORI AGにおいて本年度中にCO₂ Neutralを達成するという目標を掲げており、日本でも東京グローバルヘッドクォーターにおける電力供給会社をオリックス株式会社に切り替えてCO₂の排出量ゼロの電力を購入いたします。これにより年間約385.8トンのCO₂排出を削減できる見込みで、今後、国内の他の拠点にも導入を予定しております。さらに自治体と連携した教育支援にも引き続き力を入れており、兵庫県との連携協定に基づいて、ものづくり大学への機械の無償貸出を行います。当社は、グローバル企業としての責務を全うし、持続可能な発展によって継続的に企業価値を高めてまいります。

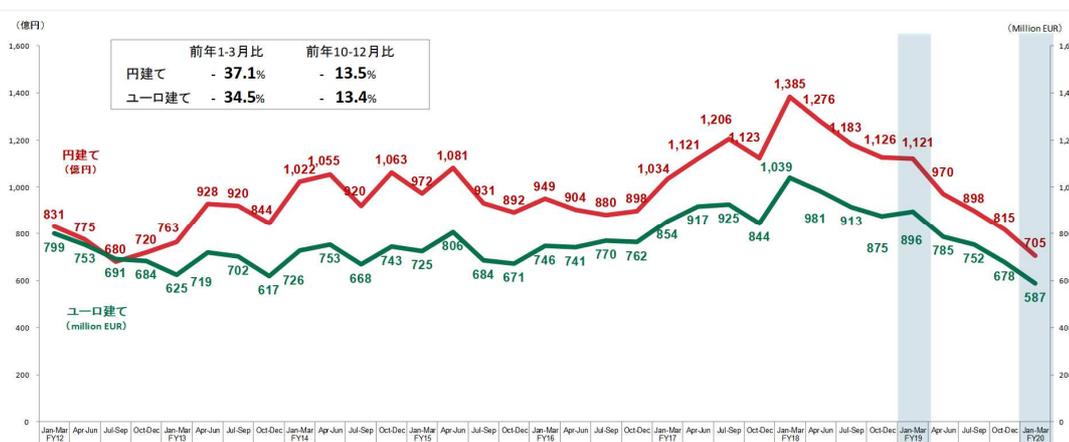
当第1四半期の全社受注額は783億円となり前年同四半期比では35%減となりました。工作機械受注は2018年第1四半期にピークを迎え、その後2年間調整し、年初からはやや回復の兆しを見せておりましたが、COVID-19の影響により2月には中国の、3月にはその他地域のお客様が設備投資に対して再度慎重な姿勢に転じております。ただ、設備投資を継続するお客様においては、工程集約、自動化、デジタル化を進めており、一台当たりの受注単価は前年度に比べて8%増となりました。また、機械復旧サービス・補修部品もお客様の操業度低下に伴い受注額は16%減となりました。一方、半導体製造装置関連の部品を供給する子会社などは健闘し、その他受注は4%増となりました。

機械受注は、当四半期の前半比較的堅調であった米州が前年同四半期比1%減に留まりましたが、その他地域は大きく調整し、日本が同44%減、欧州が同51%減、中国を含むアジアが同45%減となりました。産業別には、医療機器関連、半導体製造装置関連、金型関連向けは堅調でしたが、今まで好調であった航空機関連向けの需要が急速に冷え込んだ他、自動車関連向けはさらに弱含みで推移いたしました。機種別には、5軸加工機、複合加工機に加

え、市場環境の変化に迅速に対応可能なAM機や半導体関連部品向けに用途を広げている超音波加工機などの先端加工技術の評価が高まりました。

4月は、各国の外出・移動規制なども含めて営業・サービス活動がやや停滞しましたが、5月中旬以降はグローバルに当社におけるそれらの活動も回復しており、また、お客様におかれましても徐々に操業度の向上が見られることから工作機械の需要環境も好転していくものと期待しております。その中で、当社は、工程集約機を中心として、自動化・デジタル化を推し進め受注の増大に努めてまいります。

<参考> 四半期別連結機械受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建て表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

当第1四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位: 億円
()内は百万EUR
<業績予想>

	2019年 1月～3月	2020年 1月～3月	増減	2020年 1月～12月
売上収益	1,206 (963)	873 (727)	△333 (△237)	3,200～3,400 (2,667～2,833)
営業利益	104 (83)	33 (27)	△71 (△56)	50～100 (42～83)
営業利益率	8.6%	3.8%	△4.9%pts	1.6%～2.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	62 (49)	1 (1)	△61 (△48)	未定

(※) ユーロ建て表示は2019年1月～3月は期中平均レート125.2円、2020年1月～3月は同120.1円、2020年1月～12月は120.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、505,324百万円となりました。なお、資本合計は114,427百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は21.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想は、COVID-19の影響による受注減等を鑑み、2020年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を下方修正いたしました。

なお、連結業績予想につきましては、EU、米州、中国、東南アジアなど当社の主要事業地域においてビジネス上の渡航制限等が解除されること、また、COVID-19に対するワクチン開発が進み、現状以上の混乱等が生じないことを前提といたします。

連結業績予想

単位：億円
()内は百万EUR

	2月14日公表 2020年 1月～12月	今回公表 2020年 1月～12月	増減	<参考> 2019年 1月～12月
売上収益	4,000 (3,333)	3,200～3,400 (2,667～2,833)	△800～△600 (△667～△500)	4,858 (3,979)
営業利益	200 (167)	50～100 (42～83)	△150～△100 (△125～△83)	373 (306)
営業利益率	5.0%	1.6%～2.9%	△3.4%pts～ △2.1%pts	7.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	85 (71)	未定	－ (－)	180 (147)

注) ・2020年1月～12月の為替レートは、米ドルレート110.0円、ユーロレート120.0円と想定しております。

なお、2019年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート122.1円で換算しております。

・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,695	23,778
営業債権及びその他の債権	55,314	48,900
その他の金融資産	5,464	5,127
棚卸資産	120,862	120,048
その他の流動資産	9,072	10,808
流動資産合計	218,409	208,663
非流動資産		
有形固定資産	130,943	126,419
使用権資産	18,095	17,421
のれん	66,516	65,008
その他の無形資産	62,773	61,760
その他の金融資産	12,871	11,208
持分法で会計処理されている投資	5,751	5,493
繰延税金資産	4,074	4,144
その他の非流動資産	5,170	5,205
非流動資産合計	306,196	296,661
資産合計	524,606	505,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,851	55,131
社債及び借入金	35,157	71,173
契約負債	37,517	35,342
その他の金融負債	98,505	96,116
未払法人所得税	7,388	5,093
引当金	34,738	31,295
その他の流動負債	4,393	3,982
流動負債合計	272,553	298,135
非流動負債		
社債及び借入金	73,539	43,320
その他の金融負債	32,566	31,770
退職給付に係る負債	5,594	5,581
引当金	5,219	4,980
繰延税金負債	6,203	5,865
その他の非流動負債	1,123	1,242
非流動負債合計	124,246	92,762
負債合計	396,799	390,897
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△6,319	△5,849
利益剰余金	46,399	42,314
その他の資本の構成要素	△16,695	△26,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,006	110,270
非支配持分	3,800	4,156
資本合計	127,807	114,427
負債及び資本合計	524,606	505,324

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
収益		
売上収益	120,586	87,255
その他の収益	2,164	1,720
収益合計	122,750	88,975
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△10,393	△1,013
原材料費及び消耗品費	64,050	37,790
人件費	33,019	29,291
減価償却費及び償却費	5,481	5,853
その他の費用	20,174	13,781
費用合計	112,333	85,703
営業利益	10,417	3,272
金融収益	97	114
金融費用	1,690	2,183
持分法による投資利益	20	57
税引前四半期利益	8,845	1,261
法人所得税	2,464	1,173
四半期利益	6,380	87
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,191	128
非支配持分	188	△41
四半期利益	6,380	87
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)	48.74	△1.13
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)	48.58	△1.13

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	6,380	87
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	9	215
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	634	△1,197
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2	—
純損益に振り替えられること ない項目合計	645	△982
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	877	△8,957
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△120	11
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	757	△8,945
その他の包括利益合計	1,403	△9,927
四半期包括利益 (△損失)	7,784	△9,840
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,595	△9,740
非支配持分	188	△99
四半期包括利益 (△損失)	7,784	△9,840

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年1月1日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
四半期利益					6,191		6,191	188	6,380
その他の包括利益						1,403	1,403		1,403
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	—	6,191	1,403	7,595	188	7,784
ハイブリッド資本所有者への支払額					△537		△537		△537
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△163		583		△52	367		367
配当金					△3,041		△3,041	△58	△3,100
利益剰余金から 資本剰余金への振替		162			△162		—		—
連結子会社の増加							—		—
その他の資本の構成要素から の利益剰余金への振替					9	△9	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△0	—	583	△3,732	△62	△3,211	△58	△3,270
非支配持分の取得		0					0	4	5
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	—	—	—	0	4	5
2019年3月31日残高	51,115	—	49,505	△7,987	39,610	△17,094	115,150	3,187	118,338

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日残高	51,115	—	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807
四半期利益					128		128	△41	87
その他の包括利益						△9,869	△9,869	△58	△9,927
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	—	128	△9,869	△9,740	△99	△9,840
ハイブリッド資本所有者への支払額					△544		△544		△544
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△204		552		△34	313		313
配当金					△3,681		△3,681	△73	△3,755
利益剰余金から 資本剰余金への振替		203			△203		—		—
連結子会社の増加				△82			△82	523	440
その他の資本の構成要素から の利益剰余金への振替					215	△215	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△0	—	469	△4,213	△250	△3,995	449	△3,545
非支配持分の取得		0					0	5	5
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	—	—	—	0	5	5
2020年3月31日残高	51,115	—	49,505	△5,849	42,314	△26,815	110,270	4,156	114,427

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,845	1,261
減価償却費及び償却費	5,481	5,853
固定資産除売却損益(△は益)	13	△25
金融収益及び金融費用(△は益)	1,593	2,068
持分法による投資損益(△は益)	△20	△57
その他非資金損益(△は益)	△63	154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,453	△1,080
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,065	6,363
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,306	408
契約負債の増減額(△は減少)	630	△1,336
引当金の増減額(△は減少)	△400	△3,180
その他	△2,221	△3,341
(小計)	16,775	7,087
利息の受取額	95	115
配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△980	△711
法人所得税の支払額	△2,901	△3,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,995	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,345	△1,720
有形固定資産の売却による収入	28	109
無形資産の取得による支出	△728	△1,150
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△395	△119
関連会社株式の取得による支出	—	△135
投資有価証券の取得による支出	△200	△120
その他	23	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,616	△3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,399	15,051
長期借入金の返済による支出	△8,660	△8,614
リース負債の返済による支出	△1,334	△1,631
配当金の支払額	△2,663	△3,646
非支配持分への配当金の支払額	△54	△71
外部株主への支払義務に対する支出	△1	△3,358
ハイブリッド資本所有者への支払額	△537	△544
その他	360	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,291	△2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	△650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,218	△3,917
現金及び現金同等物の期首残高	27,368	27,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,149	23,778

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	88,018	32,563	120,581	5	—	120,586
セグメント間 の売上収益	49,101	3,337	52,439	471	△52,910	—
合計	137,119	35,900	173,020	476	△52,910	120,586
セグメント利益	9,153	4,684	13,837	△3,692	292	10,438
金融収益						97
金融費用						△1,690
税引前四半期利益						8,845

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	62,924	24,325	87,250	4	—	87,255
セグメント間 の売上収益	40,402	4,792	45,194	404	△45,599	—
合計	103,326	29,118	132,445	408	△45,599	87,255
セグメント利益	2,628	3,453	6,081	△3,644	892	3,329
金融収益						114
金融費用						△2,183
税引前四半期利益						1,261

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。